

## 西原町行政改革推進委員会委員からのご意見について

No.	意見等	備 考
1	議員定数や議員報酬の状況は他市町村と比較してどうなのか。	別添資料 ・近隣町村の議会議員定数及び報酬
2	西原町として、農業をどうとらえるか、という観点からP197～P206までの事業はほぼ自己財源である。 農業に携わる人が高齢化し、減少する中で、これら事業の継続の重要性は高くない、と考えるのだが？	○認定新規就農者 新たに農業経営を営もうとする青年（概ね45歳未満）が農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つようにするために作成した「青年等就農計画」（5年後の経営目標）について町から認定を受けたもの 5年後の経営目標の基準 年間農業所得 175万円 年間労働時間 2,000時間 認定数：6名（H28 1名、 H29 1名、 H30 4名）  ○耕作放棄地 150,000坪 再生農地実績 28,586坪 約19%
3	財政悪化の原因の一つは過去の過大投資、という観点から道路や建物建設への支出を大幅に見直すなど、価値観の転換が、必要では？ 例として、シンボルロードの整備を延期することなど、検討項目として挙げてみます。	○シンボルロードの整備（3道路の進捗率 H30年9月末） ・東崎兼久線街路整備事業 77.9%（P229） ・兼久安室線街路整備事業 6.1%（P230） ・呉屋安室線道路整備事業 17.5%（P227）
4	商工事務運営事業（P211） 西原町所有の施設の管理委託ということから、委託料を支払っている。貸付ということで賃料を受取るべきでは？ 管理料を払うなら、将来は売却を検討しては？	共同福祉施設管理委託料 1,700,000円（H30）

<p>5</p> <p>中部広域市町村圏振興事業 (P268)  沖縄マラソン、中部トリムマラソン共、西原町はコースにない。  加入する理由があるのだろうか。脱退を検討しては？</p>	<p>○ 中部広域市町村圏事務組合について</p> <p>(1) 設立 昭和56年4月1日 (協議会として10市町村で構成)</p> <p>(2) 一部事務組合への移行 平成元年11月1日</p> <p>(3) 構成市町村  平成3年4月1日、宜野湾市、西原町は広域圏変更を行い、新たに加入。また、平成17年4月1日で、具志川市、石川市、勝連町、与那城町の4市町の合併により、うるま市となり、現在は、沖縄市、うるま市、宜野湾市、北谷町、嘉手納町、西原町、読谷村、北中城村、中城村の3市3町3村の9市町村となる。</p> <p>(4) 人口 (平成27年国勢調査) 506,027人</p> <p>(5) 面積 261.7km<sup>2</sup></p> <p>(6) 共同処理する事務</p> <p>①中部広域計画の策定、当該計画に基づく事業の実施及び連絡調整に関する事務</p> <p>②ふるさと市町村圏基金を活用した次に掲げる事業の実施に関すること。</p> <p>ア. 広域交流事業  【最上広域圏児童の受入交流と中部広域圏児童の派遣交流】</p> <p>イ. 広域文化事業  【島クトゥバし話やびら大会補助事業】</p> <p>ウ. 広域スポーツ事業  【おきなわマラソン開催事業、中部トリム・ハーフマラソン大会補助事業】</p> <p>エ. 広域観光開発事業  【中部広域ウェブサイト運営事業、ちゅーぶ広域産業まつり補助事業】</p> <p>オ. 広域研修事業  【ゆがふう塾市町村職員研修事業、自治体職員政策形成セミナー事業】</p> <p>ク. 地域づくり支援事業  【地域間連携・交流イベント助成事業】</p> <p>③次に掲げる調査研究に関する事務</p> <p>ア. 中部広域計画に基づく広域的な行政課題に関すること。</p> <p>イ. 広域にわたる振興発展に関すること。</p> <p>④社会福祉法 (昭和26年法律第45号)、老人福祉法 (昭和38年法律第133号) 及び児童福祉法 (昭和22年法律第164号) に規定する事務のうち、社会福祉法人の指導監査に関する事務  【負担している市町村： 沖縄市、うるま市、宜野湾市】</p> <p>⑤クルーズ船の受入に関する事務  【負担している市町村： 沖縄市、うるま市、北中城村、北谷町、中城村】</p> <p>⑥子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号) に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者への立ち入り検査等並びに児童福祉法 (昭和22年法律第164号) に基づく家庭的保育等に対する指導監査に関する事務  【負担している市町村： 9市町村】</p>
--	--